

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM)			担当部局庁	科学技術・イノベーション推進事務局	作成責任者						
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(官民研究開発投資拡大プログラム)	垣見 直彦						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項7の3及び第26条			関係する計画、通知等	新しい経済政策パッケージ(平成29年12月8日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定)							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間研究開発投資誘発効果の高い領域又は財政支出の効率化に資する領域への各省庁施策の誘導を図ることを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「総合科学技術・イノベーション会議(議長:内閣総理大臣)(以下「CSTI」という。)」の有識者議員から構成される「ガバナリングボード」を実質的な最高意思決定機関として、PRISMで予算付加すべきターゲット領域及び領域統括(外部有識者)を設定し、「第5期科学技術基本計画」や「統合イノベーション戦略」等の各種戦略の実現に必要な各省庁の研究開発関連施策を抽出して、PRISMとして予算付加すべき研究開発関連施策をCSTI/ガバナリングボードがトップダウンで最終決定する。また、PRISMは目未定の経費として内閣府に予算計上されており、実際の予算執行は、PRISMで予算付加される対象施策(研究開発関連施策)を所管する関係省庁の予算費目に移し替えて、当該関係省庁が実施する。											
実施方法	直接実施、委託・請負、その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	10,000	令和元年度	10,000	令和2年度	10,000	令和3年度	10,000	令和4年度要求	10,000
		補正予算		-		-		1,900				
		前年度から繰越し		-		-		-		900		
		翌年度へ繰越し		-		-		▲ 900				
		予備費等		-		-		-				
		計		10,000		10,000		11,000		10,900		10,000
	執行額		9,812.3		9,969.4		10,990.9					
	執行率(%)		98%		100%		100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%		100%		92%					
	令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
科学技術イノベーション創造推進費		10,000	10,000	新たな成長推進枠:1,000								
計		10,000	10,000									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度			
	民間資金の受入を国費の約4分の1以上	PRISMにおける民間からの資金等(人・物・資金)の受入状況	成果実績		26.1	50	113					
			目標値		25	25	25					
			達成度	%	104.4	200	452					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和2年度に事業開始時点で民間の貢献がどの程度見込まれるかを関係省庁からヒアリングした結果に基づく推定値。											

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				実績							
				目標値							
				達成度	%						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	対象施策数	活動実績		件	22	28	39	-			
		当初見込み		件	22	37	39	47			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	必要な経費/対象施策数	単位当たりコスト			442	351	280				
		計算式		必要な経費/対象施策数	9,714.1/22	9,815/28	10,902/39				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策										
	施策										
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値		-	-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	-	
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-	施策の進捗状況(実績)					
					-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)の司令塔機能を強化し、国家的に重要な研究開発を府省・分野の枠を超えて、基礎研究から実用化・事業化までを見据えた研究開発や、官民の研究開発投資を誘発するシステム改革を強力に推進することで、持続的なイノベーション創出等の実現に寄与する。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-			
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、2020年度に名目GDP600兆円経済を実現する成長のエンジンである科学技術イノベーションを活性化させるため、民間研究開発投資の誘発効果の高い領域又は財政支出の効率化に資する領域への各省庁施策の誘導を図ることを目的とするもの。本事業のターゲット領域や対象施策等の決定に当たっては、産業界と緊密な連携の下、CSTI/ガバナリングボードが行うこととなっており、国民や社会のニーズを反映したものと考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、関係省庁の実施する研究開発関連施策やシステム改革関連施策に対し、内閣府から予算を移し替えるうえ、当該関係省庁が有する施策と一体的に執行することとしている。そのため、国(内閣府)が実施すべき事業である。また、本事業は、文科省が所管する国立大学運営費交付金に上乗せして、外部資金獲得に関する実績のデータにより選定した大学のみにはアワードとしての交付金を支給するものであり、国(内閣府)が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	CSTI/ガバナリングボードの司令塔機能の下、本事業をレバレッジ(槌子)として、各省庁が実施する研究開発関連施策を民間研究開発投資の誘発効果の高い領域又は財政支出の効率化に資する領域へ誘導を図るものであり、政策手段としては必要かつ適切なものと考えられる。また、本事業は、産業界からの評価が高いSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)とも連携・情報共有を図りながら、SIP型マネジメントの各省庁への展開にも活用しており、優先度の高い事業と考えられる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業に係るターゲット領域や対象施策等、あるいは交付対象の国立大学をCSTI/ガバナリングボード、領域統括、あるいは専門家委員が選定することから、専門的かつ多層的な審査を行っており妥当である。また、委託先の選定に当たっては、研究開発関連施策を所管する関係省庁がルールに基づき適切に実施しているが、結果として応募者は1者となった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	領域統括がターゲット領域における各省庁の対象施策を俯瞰し、当該ターゲット領域の対象施策の連携を促進するとともに、PRISMIによって予算付加された施策と関係省庁の元施策の運営は、同一のプログラムディレクター(各省PD)が一体的に実施しており、効率的・効果的な事業運営に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各省庁が実施する元施策と一体になって、目標に見合った成果を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	※詳細は、「資金の流れ」の欄に記載。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	令和3年1月に「PRISM制度中間評価委員会」を設置し、同年3月にPRISM運用指針に基づく中間評価を行った結果、制度の大半は適正に運用されていると評価されたため、当面の間現行制度を維持し、必要に応じ機動的に見直しを行うこととした。一方、SIP型マネジメントの改善、認知度の向上、各省庁への配分に係る運用の改善について指摘があったため、サブPD配置など産学官の一体的な推進強化の検討、PRISMシンポジウムの開催及びパンフレットの作成、並びに各省庁への配分に必要となる様式の統一化及び評価に係るスケジュールの明確化を行い、PRISM制度のさらなる効果的・効率的な運用を図ることとした。 各省庁が実施する研究開発関連施策に予算を追加するという事業、及び文部科学省が所管する国立大学運営費交付金に上乗せしてアワードとしての交付金を支給する事業は、独創的であり、内閣府のみが行い得るものと考えられる。		
	改善の方向性	本事業は平成30年度にスタートしたものであるが、今後は、これまでの実績を検証しつつ、より多くの成果が期待できる施策へ予算を配分していく仕組みを構築する。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現 状 通 り	予算配分案の検討にあたっては、第三者評価を行う審査会を設置し、年度ごとの効果を検証するなど、事業を効率的・効果的に運営するための取組みが見受けられる。 過去の公開プロセスでの指摘を踏まえ、引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ効果的な執行に努めること。
------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

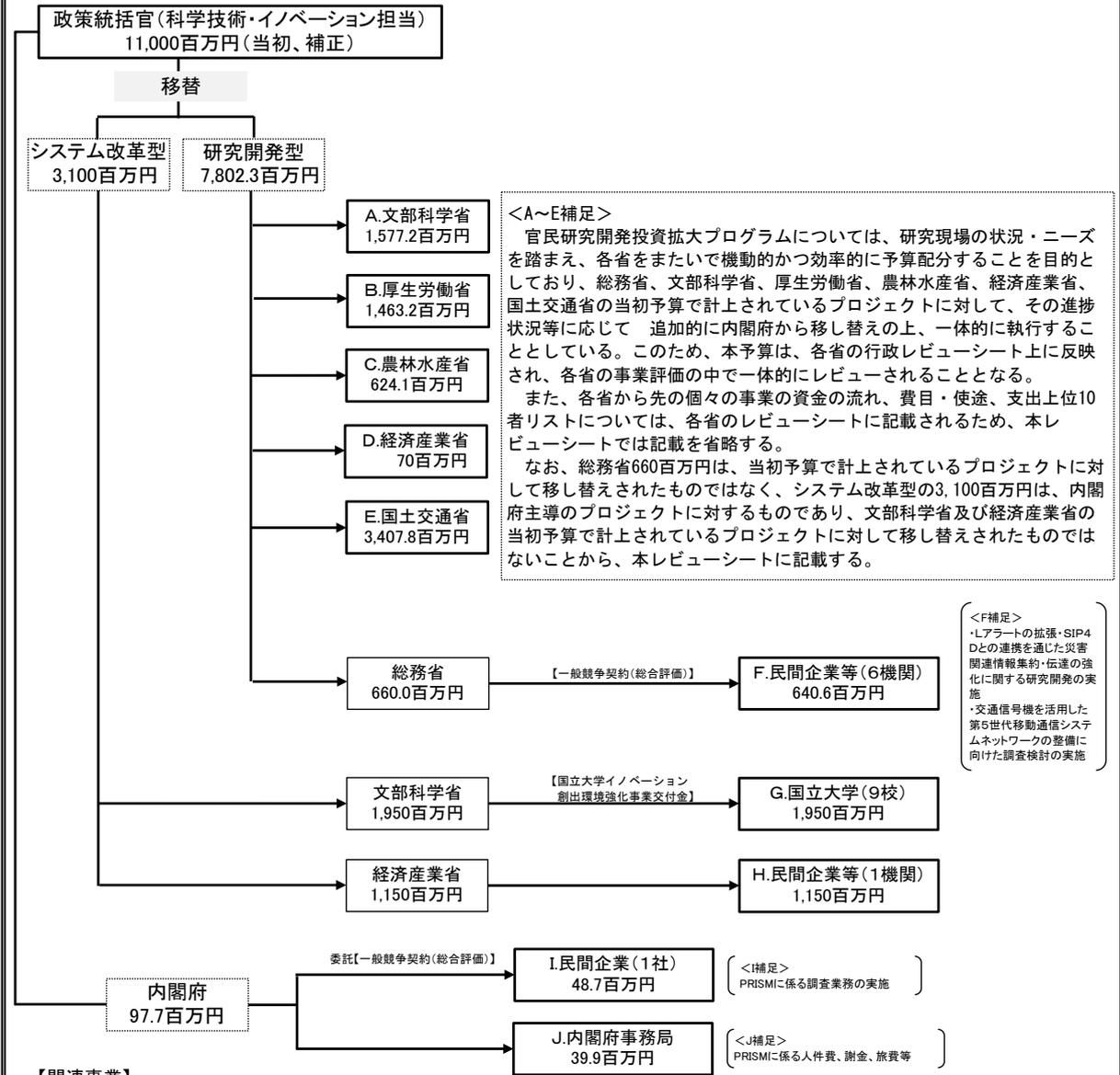
現 状 通 り	今後も、第三者による評価を踏まえて、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ効果的な執行に努める。
------------------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度	新30 - 0008		
令和元年度	内閣府 - 0041		
令和2年度	内閣府 - 0040		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

【関連事業】

所管府省名	事業番号	事業名
文部科学省	0189	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費
文部科学省	0192	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費
文部科学省	0231	大型放射光施設(SPring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用
文部科学省	0232	大強度陽子加速器施設(J-PARC)の整備・共用
文部科学省	0237	光・量子飛躍フラッグシッププログラム(Q-LEAP)
文部科学省	0242	ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト (次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金)
文部科学省	0245	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費
文部科学省	0252	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費
文部科学省	0253	首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト
文部科学省	0268	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費
厚生労働省	1009	厚生労働科学研究費補助金(厚生労働行政推進調査事業費補助金を含む)
農林水産省	0208	国立研究開発法人農業・食品産業総合研究機構に要する経費
農林水産省	0215	農林水産研究推進事業
経済産業省	0254	植物等の生物を用いた高機能品生産技術の開発事業
国土交通省	0498	科学技術イノベーション創造推進に必要な経費(官民研究開発投資拡大プログラム)

A.文部科学省			B.厚生労働省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	402	補助金	厚生労働科学研究費補助金	1,463.2
交付金	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金	343.4			
委託費	科学技術試験研究委託費	230			
交付金	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金	184.3			
交付金	国立研究開発法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	163			
補助金	特定先端大型研究施設運営費等補助金	155.5			
交付金	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金	92			
補助金	次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	7			
計		1,577.2	計		1,463.2
C.農林水産省			D.経済産業省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	試験研究調査委託費	350.6	交付金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	70
交付金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費	273.5			
計		624.1	計		70
E.国土交通省			F.株式会社三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	技術研究開発調査費	2,418.9	請負費	令和2年度 交通信号機を活用した第5世代移動通信システムネットワークの整備に向けた調査検討	319
補助金	技術研究開発費補助金	610.6			
研究費	試験研究費	181.3			
交付金	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	95.1			
委託費	技術研究開発委託費	60			
その他	諸謝金、職員旅費、委員等旅費	41.9			
計		3,407.8	計		319
G.国立大学(9校)			H. 独立行政法人日本貿易振興機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金(岡山大学に交付)	500	交付金	スタートアップ・エコシステム拠点形成支援	1,150
交付金	国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金(東京農工大学に交付)	400			
交付金	国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金(岐阜大学に交付)	300			
交付金	国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金(九州工業大学に交付)	200			
交付金	国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金(千葉大学に交付)	200			
交付金	国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金(東京医科歯科大学に交付)	110			
交付金	国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金(東京工業大学に交付)	110			
交付金	国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金(山梨大学に交付)	100			
交付金	国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金(名古屋工業大学に交付)	30			
計		1,950	計		1,150

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	令和2年度 交通信号機を活用した第5世代移动通信システムネットワークの整備に向けた調査検討	319	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	
2	日本電気株式会社	7010401022916	Lアラートの拡張・SIP4Dとの連携を通じた災害関連情報集約・伝達の強化に関する研究開発	99.6	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
3	株式会社NTTドコモ	1010001067912	ルーラル地域における交通信号機を活用した第5世代移动通信システムのネットワークエリアの拡大に係る技術的実証の請負	65	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
4	ソフトバンク株式会社	9010401052465	ルーラル地域における交通流制御に資する第5世代移动通信システムを活用した交通信号機のネットワーク化に係る技術的実証	62	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	
5	KDDI株式会社	9011101031552	アーバン地域における交通流制御に資する第5世代移动通信システムを活用した交通信号機のネットワーク化に係る技術的実証の請負	51	一般競争契約 (総合評価)	1	92.5%	
6	楽天モバイル株式会社	2010901041404	アーバン地域における交通信号機を活用した第5世代移动通信システムネットのネットワークエリア拡大に係る技術的実証の請負	44	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人岡山大学	2260005002575	教育・研究開発	500	その他			
2	国立大学法人東京農工大学	1012405001281	教育・研究開発	400	その他			
3	国立大学法人岐阜大学	5200005002181	教育・研究開発	300	その他			
4	国立大学法人九州工業大学	9290805003499	教育・研究開発	200	その他			
5	国立大学法人千葉大学	2040005001905	教育・研究開発	200	その他			
6	国立大学法人東京医科歯科大学	6010005007397	教育・研究開発	110	その他			
7	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	教育・研究開発	110	その他			
8	国立大学法人山梨大学	9090005001670	教育・研究開発	100	その他			
9	国立大学法人名古屋工業大学	2180005006072	教育・研究開発	30	その他			

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本貿易振興機構	2010405003693	スタートアップ・エコシステム拠点形成支援	1,150	その他			

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	PRISM「革新的建設・インフラ/防災・減災」研究開発のための調査	48.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	人件費	2.8				
2	個人B	-	人件費	2.8				
3	個人C	-	人件費	2.8				
4	個人D	-	人件費	2.7				
5	個人E	-	人件費	2.5				
6	個人F	-	人件費	2.3				
7	個人G	-	人件費	2.2				
8	個人H	-	人件費	2.2				
9	個人I	-	人件費	2.1				
10	個人J	-	人件費	1.6				

I.デロイトトーマツコンサルティング合同会社			J.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	PRISM「革新的建設・インフラ／防災・減災」 研究開発のための調査	48.7	人件費	PRISMに係る人件費	2.8
計		48.7	計		2.8
K.			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)